



中国日本商会

今どきコラムー57

中国雑談

省によって異なる企業の経営環境

ある日系企業が蘇州からの撤退についてインターネットで炎上している。不動産価格の暴騰、労賃の引き上げ、産業転換などの側面からの議論が多いが、省によって企業の経営環境はかなり異なることも注目されている。筆者は国民経済研究所が2017年12月26日に公表した「中国各省別企業経営環境指数レポート2017」（以下は「レポート」と略す）を非常に重要視する（関連の報道については、光明日報のhttp://difang.gmw.cn/2017-12/27/content_27202584.htmを参照されたい）。

2015～2016年に、全中国の企業2122社に対する調査に基づき、「レポート」は八つの角度から、企業の経営環境を評価している。それぞれ「政策の公開・公平・公正」「行政関与と政府の効率と清廉さ」「企業経営の法的環境」「企業の税負担」「金融サービスと融資コスト」「人的資源の供給」「インフラ条件」「市場環境と仲介サービス」である。

調査から見ると、近年来、中国企業の経営環境は総じて改善され、上位にランクされている省の大部分は経済が発達している東部地区である。2012年の調査と比べると、東部地区と中部地区が比較的大きく改善され、企業の税負担、政策の公開・公平・公正、企業経営の法的環境、インフラ条件の面での改善が顕著だ。

同時に、経営環境の改善において、各地区に不足がある。行政関与と政府の効率と清廉さ、金融サービスと融資コスト、市場環境と仲介サービスの面で改善はあまり見られていない。

具体的にいうと、2016年、上海市、浙江省、重慶市、北京市、天津市の企業の経営環境に対する評価がトップ5だ。一方、内モンゴル自治区、雲南省、山西省、青海省、新疆ウイ



グル自治区はワースト 5 位である。2012 年のランキングと比較して見ると、湖北、江西、河北、福建は最も明らかに上昇したが、内モンゴル、四川、吉林、黒龍江、河南の位置付けは大幅に下落した。

企業について言えば、経営に深刻な影響を与える要素の中で、一位にランクされるのは人的資源の不足で、その中で技術者の欠乏が最も深刻で、次は管理者と熟練工である。「レポート」によると、多数の大学卒業生が就職難に遭遇しているにも関わらず、企業が依然として人的資源不足に直面しているのは、人的資源の供給と需要のずれを反映している。

企業経営に影響する要素の第 2 位は行政関与と政府の効率・清廉さである。行政の審査、業界参入およびその他に対する過度の関与、審査手続きの煩わしさ、役人の非清廉さなどによって、企業は非常に多くの時間を政府との交渉に費やす。第三、四位はそれぞれ企業の税負担問題と金融サービスの不整備、融資コストの高騰である。

「人的資源の供給」や「インフラ条件」から見て、もはや蘇州が得られる評価は、厳しいだろうと思う。住宅価格の暴騰により人件費の引き上げ、さらにモノづくりの面では中国現地企業が一生懸命に追いつく中で、一部の日系企業が蘇州から撤退していくのは当然のことであろう。住宅価格を暴騰させていく都市では、経営環境はもう語れないと思われる。

（『日系企業リーダー必読』編集長 陳言）